

屋号 (法人名)

氏名 (代表者)

1 指定業種に属する業種の比較

指定業種が複数ある場合、金額は合算して記入することもできます。

売上高が減少している指定業種 (認定申請書と一致)		令和元年12月、最近1ヶ月の売上高等、今後2か月の売上高見込み		
細分類番号	細分類業種			
		b	令和元年12月	円
		a (最近1か月)	年 月	円
		d (aの翌月)	年 月	円
		d (aの翌々月)	年 月	円
		b	令和元年12月	円
		a (最近1か月)	年 月	円
		d (aの翌月)	年 月	円
		d (aの翌々月)	年 月	円
		b	令和元年12月	円
		a (最近1か月)	年 月	円
		d (aの翌月)	年 月	円
		d (aの翌々月)	年 月	円
A a 合計 (最近1か月)				円
B b 合計 (令和元年12月)				円
D d 合計 (2か月合計)				円
A+D (3か月合計)				円
B×3 (令和元年12月の3倍)				円

2 全体の比較

C	令和元年12月	円
E (最近1か月)	年 月	円
f (Eの翌月)	年 月	円
f (Eの翌々月)	年 月	円
F f 合計		円
E+F (3か月合計)		円
C×3 (令和元年12月の3倍)		円

- (1) $\text{イ} (B - A) \div C \times 100$ 割合 %
 $\text{ロ} \{ (B \times 3) - (A + D) \} \div (B \times 3) \times 100$ 割合 %
- (2) $\text{イ} (C - E) \div C \times 100$ 減少率 %
 $\text{ロ} \{ (C \times 3) - (E + F) \} \div (C \times 3) \times 100$ 減少率 %

注 認定申請にあたっては、営んでいる事業が指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など。）の提出が必要です。